

# 世界経済の展望と北東アジア

## 「ERINA新代表理事就任記念講演会」

河合正弘

公益財団法人・環日本海経済研究所(ERINA)  
代表理事・所長

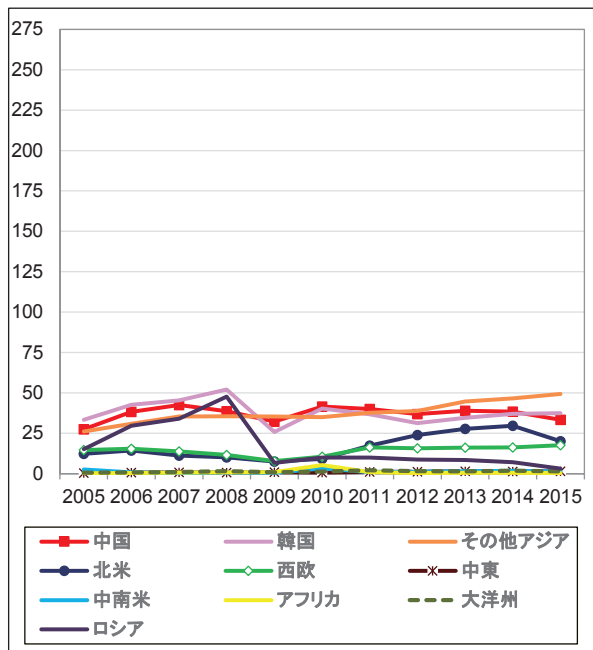
新潟 2016年4月19日

## 1. はじめに

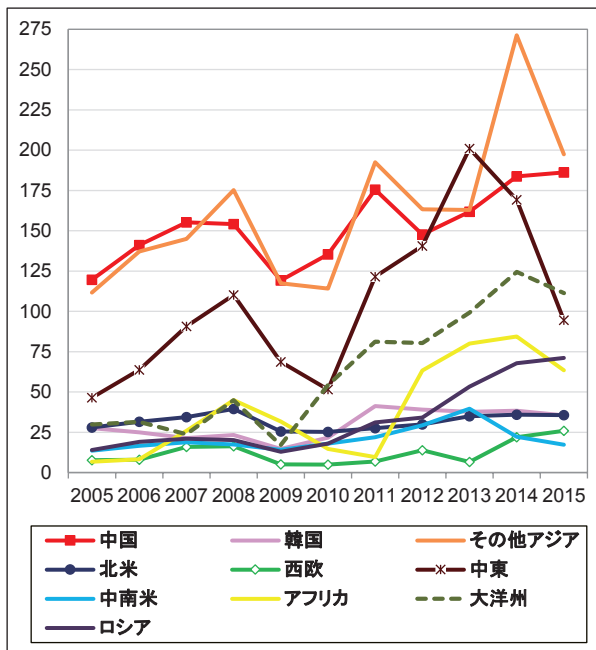
- 世界経済は2008年のリーマンショックの落ち込みから緩やかに回復しつつあるが、力強さに欠ける
- 欧米経済の低成長のなかで、新興諸国経済が世界経済回復の牽引役を務めてきた
- しかし、2014年以降、新興国経済は成長減速
- 原油価格など資源価格が大幅に下落
- 2016年に入り、欧米経済・新興国経済のいずれも世界経済の成長エンジンになれない状況
- 日本はいかに成長を回復すべきか？
- 北東アジアの将来は？

## 新潟県内税関通関額：地域別推移

輸出額(十億円)



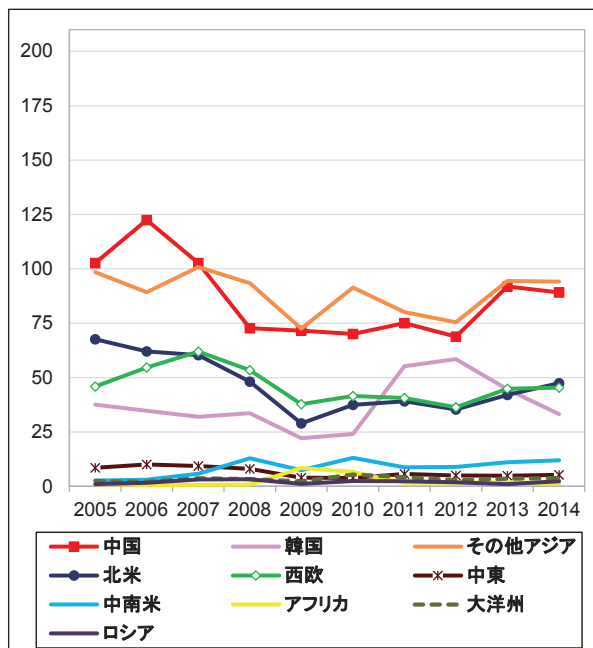
輸入額(十億円)



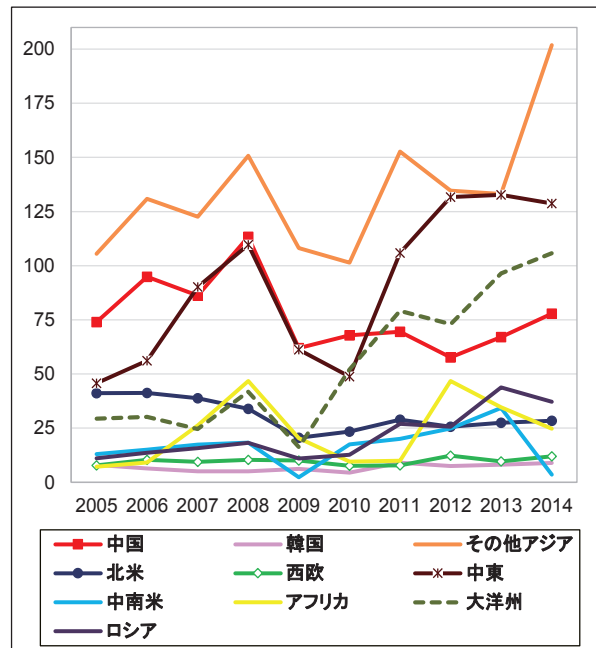
データ出所：財務省「貿易統計」より作成

## 新潟県内企業の貿易額：地域別推移

輸出額(十億円)



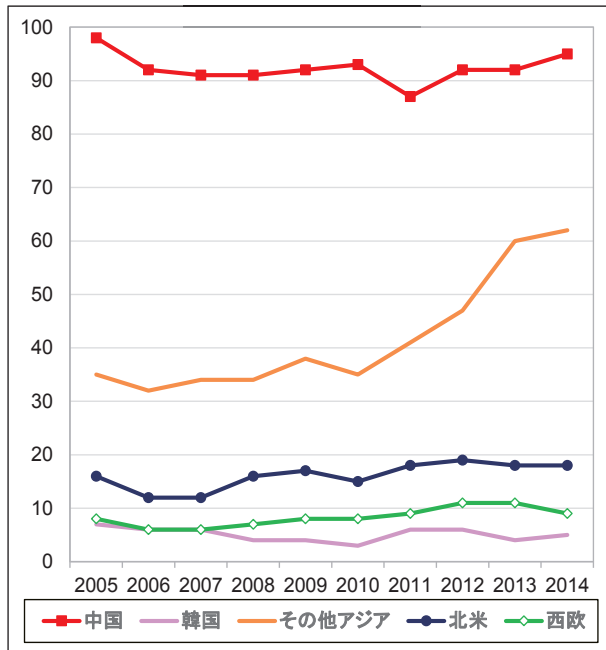
輸入額(十億円)



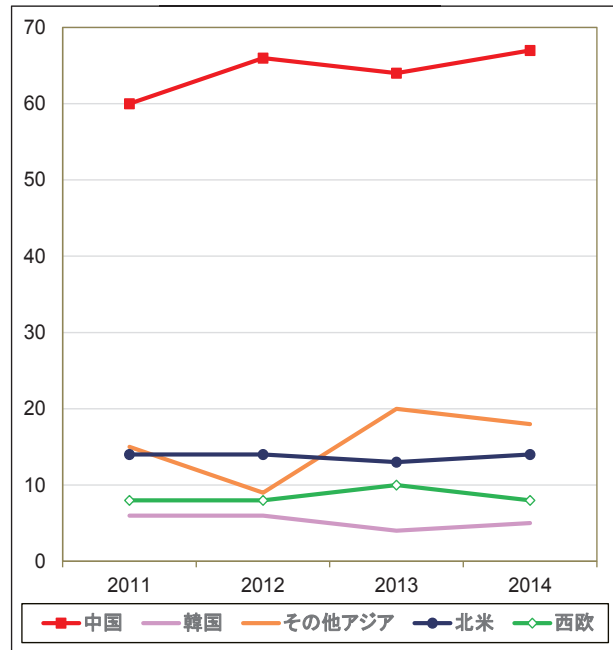
注：データは県内企業に対するアンケート調査の集計によるもので、貿易実績を反映しない。県内企業とは、新潟県内に本社がある企業、または本社が県外にある場合は、工場や支店などが新潟県内にある企業  
データ出所：新潟県「新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」各年次版より作成

## 新潟県企業の海外進出状況：進出地域別

進出件数



進出企業数



注：新潟県内に本社がある企業の進出件数。進出とは、現地法人の設立（100%日本側出資・合併）、支店、営業所、連絡事務所等の設立、または資本参加のない業務提携、技術輸出等を指す

データ出所：新潟県「新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」各年次版より作成

5

## 2. 世界経済の展望

- 2016年に入り世界経済の不透明感が高まっており、IMFは再度、世界経済の成長予測を下方修正
- 米国は、国内経済の好調を反映し、2015年12月に9年半ぶりの利上げを行ったが、その後のさらなる経済回復が不明瞭→利上げペースのスローダウン
- 欧州は、低成長・デフレリスクと難民問題に面する
- この10年間世界経済のエンジン役を務めてきた新興諸国（とくに中国）経済は成長減速
- 原油価格の大幅な下落が世界経済への懸念
- 地政学的なリスク（ウクライナ、中東、北朝鮮）
- 世界的に金融市場でのリスク回避の動き

6

## IMFによる世界経済の成長展望

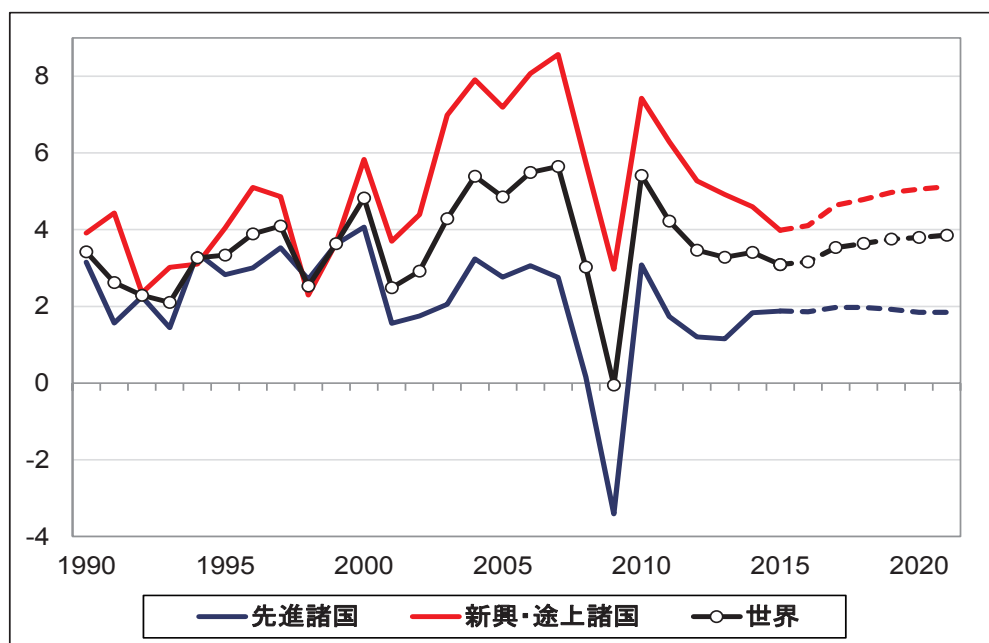
### 実質GDP成長率(%)

国/地域	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016f	2017f
世界	2.8	-0.7	5.1	3.8	3.1	3.3	3.4	3.1	3.2	3.5
先進諸国	0.1	-3.7	3.0	1.6	1.4	1.3	1.8	1.9	1.9	2.0
米国	-0.3	-3.5	3.0	1.8	2.8	2.2	2.4	2.4	2.4	2.5
ユーロ圏	0.4	-4.3	2.0	1.4	-0.7	-0.5	0.9	1.6	1.5	1.6
英国	-0.1	-4.9	1.8	0.8	0.3	1.7	2.9	2.2	1.9	2.2
日本	-1.2	-6.3	4.5	-0.8	1.4	1.6	0.0	0.5	0.5	-0.1
アジアNIEs	2.0	-0.4	8.8	4.1	2.3	2.9	3.4	2.0	2.2	2.5
発展途上/新興諸国	6.0	2.8	7.4	6.2	4.9	4.7	4.6	4.0	4.1	4.6
アジアの途上/新興	7.7	7.2	9.5	7.8	6.4	6.6	6.8	6.6	6.4	6.3
中国	9.6	9.2	10.4	9.2	7.7	7.8	7.3	6.9	6.5	6.2
インド	6.2	6.8	10.1	6.8	3.2	5.0	7.3	7.3	7.5	7.5
ASEAN	5.0	2.3	7.4	4.9	6.0	5.2	4.7	4.7	4.7	5.0

注: アジアの途上・新興国はアジアNIEsを含まない。ただしASEANはシンガポールを含む10か国  
 データ出所: IMF, World Economic Outlook (WEO) and WEO database, April 2016. より作成

7

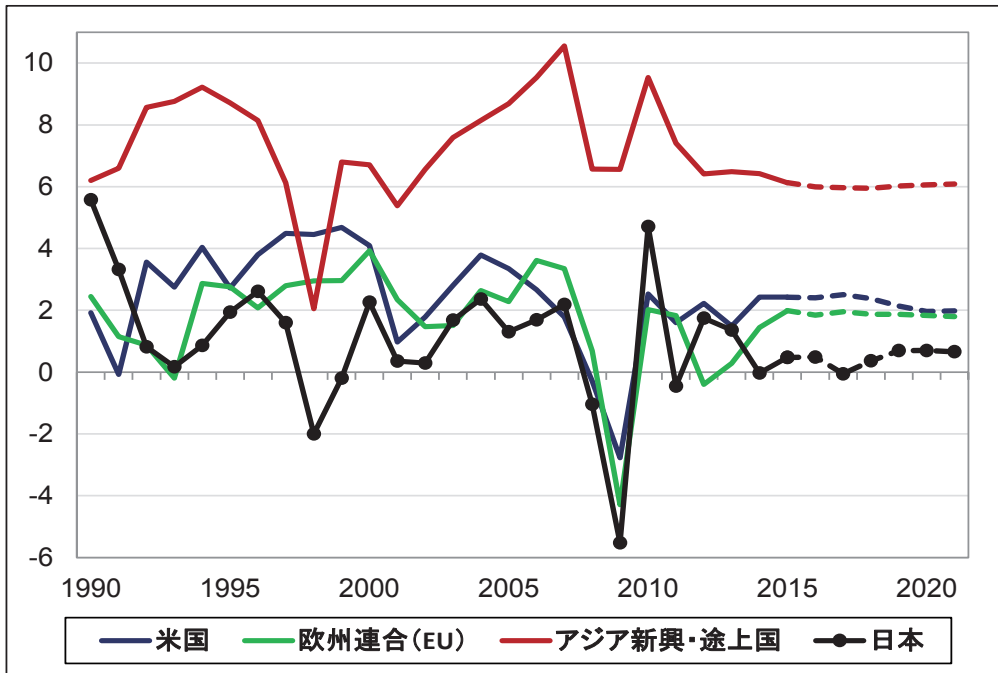
## 世界の経済成長率(%): 先進諸国と途上・新興諸国



注: 破線は2016年以降の、IMFによる予測  
 データ出所: IMF, World Economic Outlook database, April 2016より作成

8

## 世界の主要国・地域の経済成長率(%)



注: 破線は2016年以降の、IMFによる予測

データ出所: IMF, World Economic Outlook database, April 2016より作成

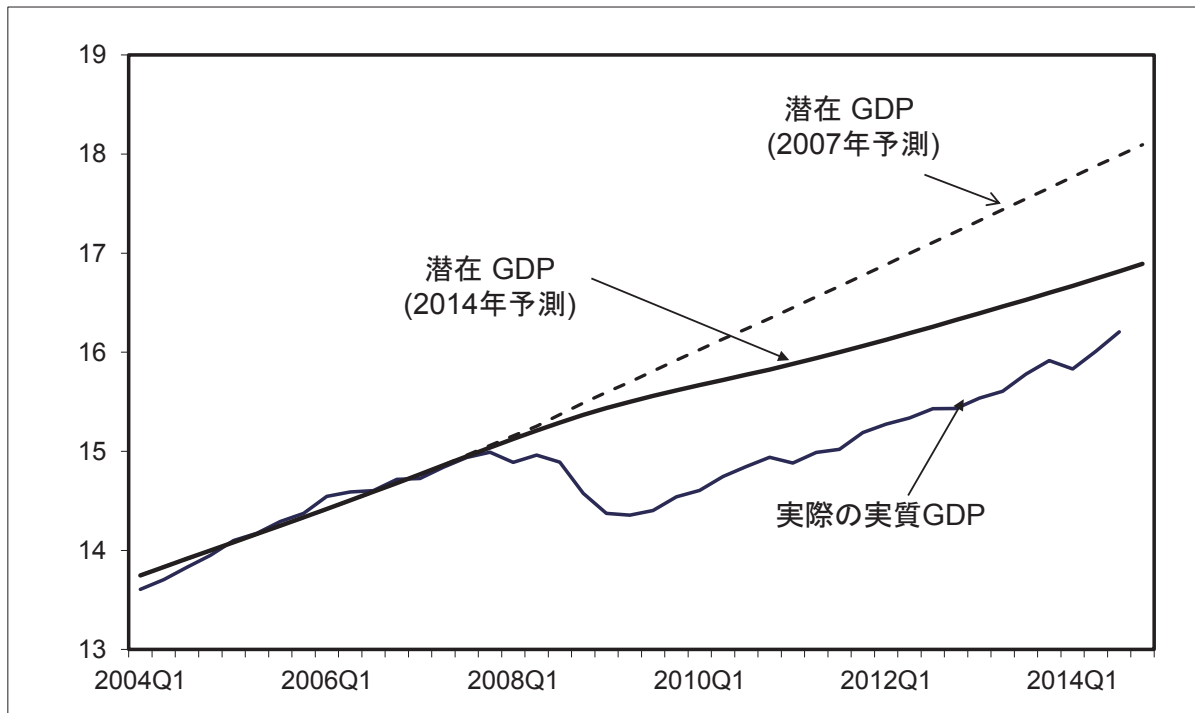
9

## アメリカ経済は回復基調

- 成長回復は緩やかに持続(個人消費、住宅投資)、失業率の低下、インフレ率の緩やかな上昇
- そのため、2015年12月には、FRBによる金融政策の正常化(政策金利の0.25%ポイントの引き上げ)
- しかし、その後の経済成長の回復は予想よりも緩慢: 米国経済も世界経済の不透明感(中国経済の減速、原油価格安、リスク回避の拡大)の影響を受けている
- アメリカの潜在GDPは以前よりも低下←需要の停滞とともに、供給力の下方シフトも起きている
- 中長期的には次世代の技術革新(AI、バイオetc)が必要とされている

10

## アメリカの潜在GDPと実際のGDP



資料出所: Congressional Budget Office, 2014

11

## ユーロ圏経済の展望

- インフレ率の低下、銀行融資の低迷、投資の停滞、長期停滞(「日本化」Japanization)の様相
- 欧州中央銀行(ECB)の量的緩和政策やマイナス金利の開始←デフレリスクに対処
- 債務問題を抱えるPIGS(Iはアイルランド)では構造改革が進むが、改革疲れも(ギリシャ)
- ユーロ圏という通貨同盟を支える枠組みは金融危機を経て次第に整備: ECBの最後の貸し手機能; 金融セーフティネット(ESM); 銀行同盟は相当程度進展; 財政同盟は部分的に進展
- 経済成長の回復のためには、構造改革に加えて、需要の拡大(インフラ投資など)も必要

12

## 新興国経済の展望

- 新興国経済は2012年以降、とくに2015年に入り、成長減速したが、国によるバラツキが大きい
- 中国はリーマンショック後、世界経済の回復を牽引してきたが、2014年以降、成長率が鈍化傾向、貿易の伸びも鈍化(2015年はマイナス)
- ブラジル、ロシアは2015年マイナス成長(-3.8%、-3.7%)、2016年もマイナス成長の見込み(IMF予測: -3.8%、-1.8%)
- 産油国・資源国経済も低迷
- インドやASEANは堅調な経済成長

13

## 原油価格の低下

### 原因

- 石油輸出国機構(OPEC、とくにサウジアラビア)やロシアによる原油生産の拡大、増産の抑制困難(イラン)
- 米国のシェールオイル生産の拡大
- 制裁解除によるイランの原油増産の見込み
- 新興諸国(とくに中国)における需要の減退

### 影響

- 消費国には価格下落の恩恵(のはず)
- 産油国における原油収入の減少、財政悪化、経済成長の低下
- オイルマネーの国際金融市場からの引き上げ→米欧の株価下落
- 米国シェールオイル企業の業績悪化→債権銀行の経営圧迫

14

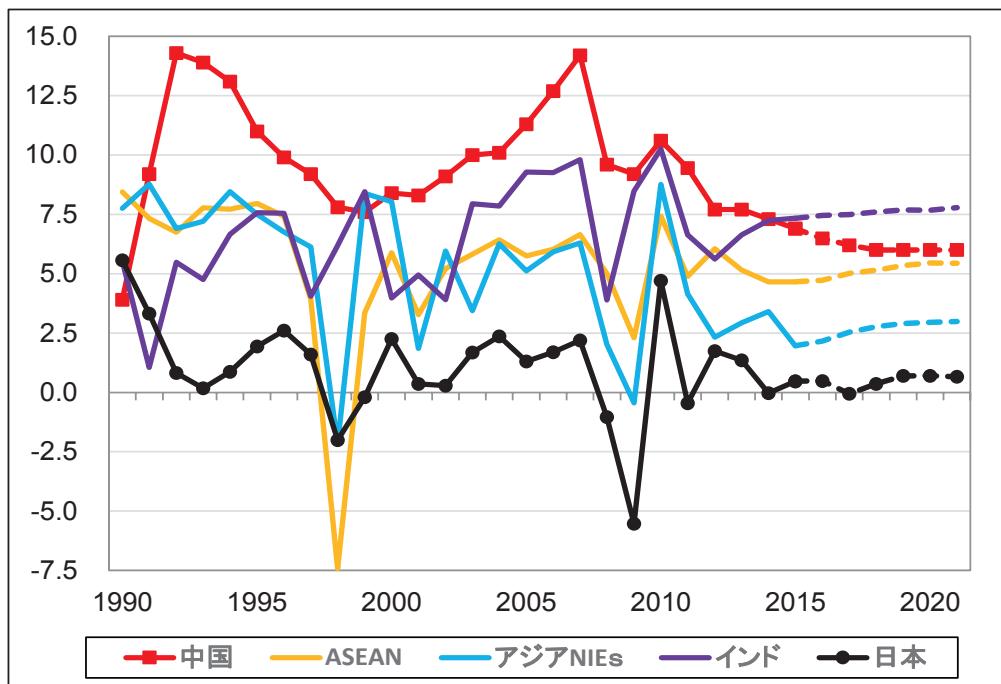


# 3. 中国、ASEAN、インド経済

- **中国**
  - 中長期的には世界最大の経済規模になる可能性が大きい
  - 当面は、高成長から中速成長へのソフトランディング（新常态）—消費・サービス主導の経済成長へ移行が課題
- **ASEAN**
  - 中長期的にも成長の潜在性持続
  - ASEAN経済共同体(AEC)の深化—単一市場・生産基地の構築、グローバル経済との統合、開発ギャップの縮小が課題
- **インド**
  - 中長期的な成長の潜在性きわめて大きい
  - 当面は、モディ政権の経済再生—インフラ投資、製造業促進、対内投資活性化、貧困対策が課題

15

## アジア主要国・地域の経済成長率(%)

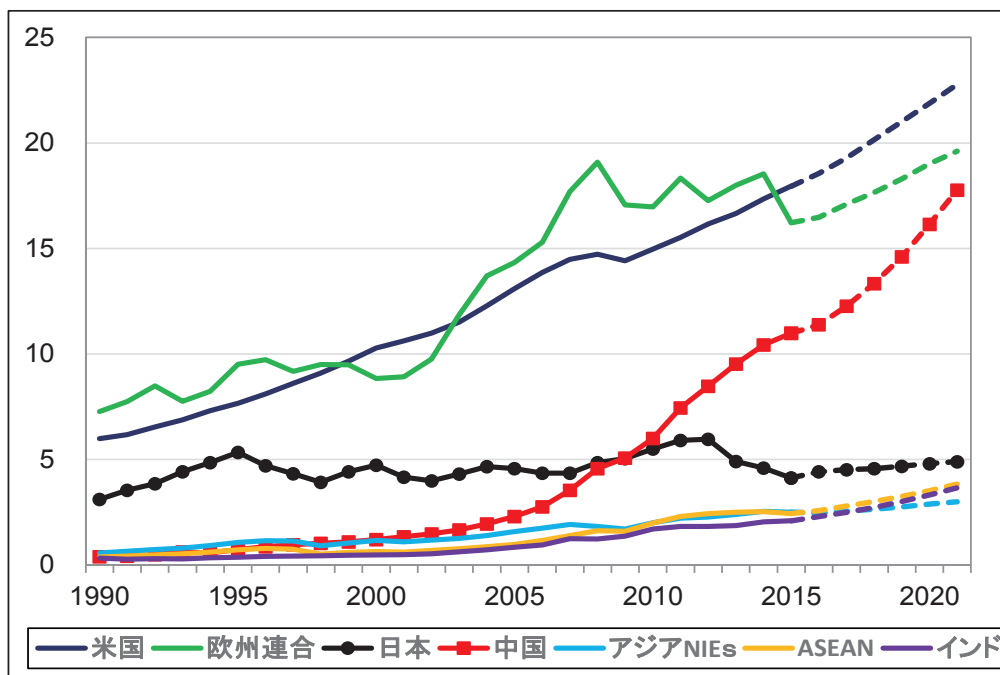


注: 破線は2016年以降の、IMFによる予測  
 データ出所: IMF, World Economic Outlook database, April 2016.より作成

16



## アジア主要国・地域の経済規模(兆ドル)

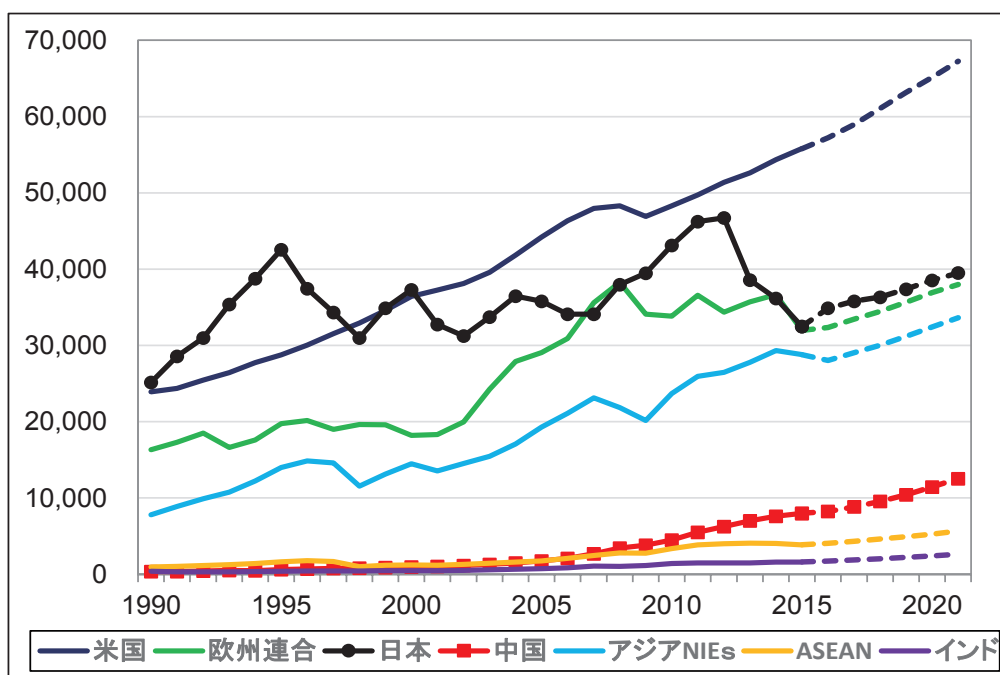


注: 破線は2016年以降の、IMFによる予測

データ出所: IMF, World Economic Outlook database, April 2016より作成

17

## アジア主要国・地域の一人当たりGDP(ドル)



注: 破線は2016年以降の、IMFによる予測

データ出所: IMF, World Economic Outlook database, April 2016より作成

18

## 中国、ASEAN、インド経済の中期予測 (2030年)

- 中国は、ベースラインの想定では、「中所得国の罫」を脱し、高所得国入りする可能性が大きい
- ASEAN諸国も着実に成長の見込み
  - マレーシアは「中所得国の罫」を脱する可能性が高い。タイは2030年以降
  - インドネシア、フィリピンはそれに続く
  - 後発ASEAN諸国(CLMV)は高成長、キャッチアップ
- インドの成長率は中国を上回るが、2030年でもCLMV程度の一人当たりGDP
- 拡大する中産階層の旺盛な消費需要と都市化が経済成長のドライバーになる

19

## GDP 及び一人当たり GDP の予測、2030年

	2010年			2030年			2010-30年平均成長率	
	GDP (十億ドル)	人口 (百万人)	GDP/人 (ドル)	GDP (十億ドル)	人口 (百万人)	GDP/人 (ドル)	GDP (%)	GDP/人 (%)
中国	5,931	1,341	4,421	23,382	1,393	16,784	7.1	6.9
インド	1,684	1,225	1,375	7,289	1,523	4,784	7.6	6.4
ASEAN	1,860	592	3,141	5,531	704	7,857	5.6	4.7
ブルネイ	12	0.4	31,724	26	0.5	49,958	3.8	2.3
カンボジア	11	14	795	54	17	3,132	8.2	7.1
インドネシア	708	240	2,952	2,105	280	7,528	5.6	4.8
ラオス	7	6	1,158	32	8	4,160	7.8	6.6
マレーシア	238	28	8,373	694	37	18,619	5.5	4.1
ミャンマー	45	48	946	254	54	4,683	9.0	8.3
フィリピン	200	93	2,130	772	126	6,114	7.0	5.4
シンガポール	213	5	41,910	356	6	59,578	2.6	1.8
タイ	319	69	4,614	814	73	11,109	4.8	4.5
ベトナム	106	88	1,211	436	101	4,292	7.3	6.5
日本	5,488	127	43,374	6,831	120	56,820	1.1	1.4
韓国	1,015	48	21,063	1,943	50	38,597	3.3	3.1
台湾	430	23	18,683	873	23	37,978	3.6	3.6
その他アジア	931	503	1,849	3,279	653	5,019	6.5	5.1
アメリカ	14,447	310	46,546	22,766	362	62,946	2.3	1.5
ヨーロッパ	16,114	502	32,125	23,945	517	46,308	2.0	1.8
中南米	4,570	537	8,508	11,021	640	17,232	4.5	3.6
中近東・北アフリカ	2,280	323	7,062	5,606	414	13,538	4.6	3.3
サブサハラ・アフリカ	998	741	1,346	3,515	1,178	2,985	6.5	4.1
その他世界	6,356	369	17,246	11,480	382	30,025	3.0	2.8
世界全体	62,104	6,641	9,352	127,475	7,960	16,014	3.6	2.7

注: GDP は 2010 年の固定価格表示

データ出所: ADB and ADBI, ASEAN, the PRC and India: The Great Transformation, 2014.

20

## アジアで進む急速な都市化

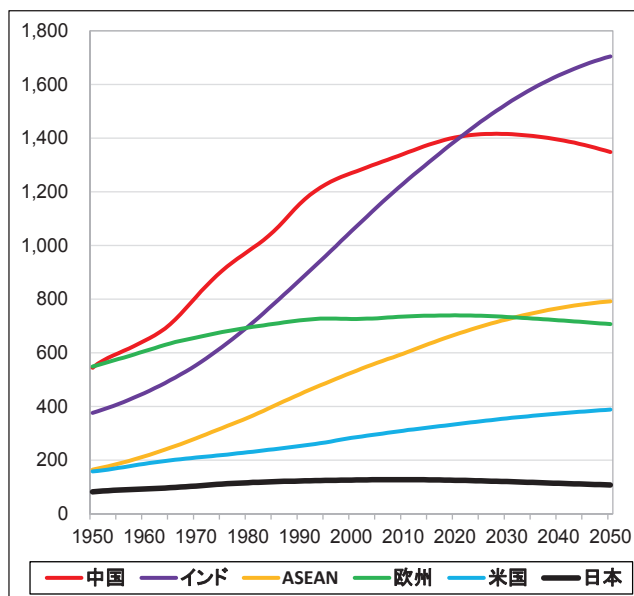
	2010年	2050年
都市の総人口(百万人)	1,587	2,982
北東アジア	764	1,092
南アジア	480	1,221
東南アジア	249	498
中央アジア	94	171
都市化率(%)	40	63
北東アジア	49	73
南アジア	30	55
東南アジア	42	66
中央アジア	51	66

- アジアの都市人口は30億人に
- アジアの都市はGDPの80%をつくりだす
- 都市はアジアの競争力のカギ、技術革新の中心
- 都市環境の悪化の防止が課題
- 都市開発と農村開発のバランス

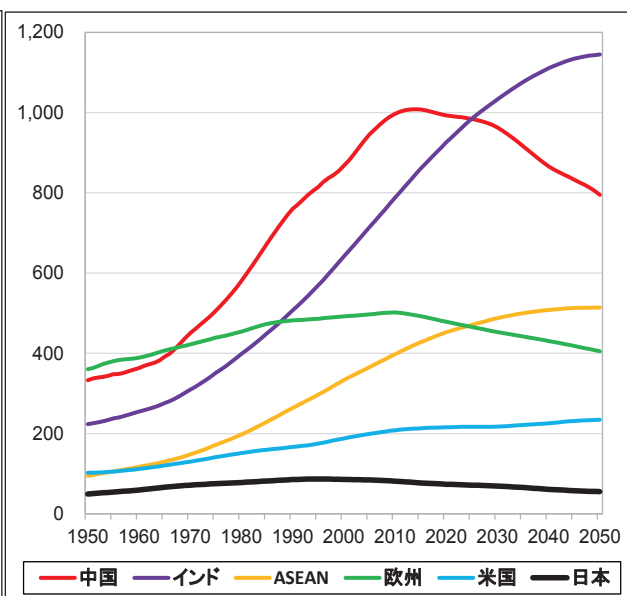
データ出所: Kohli, Sharma and Sood, eds., *Asia 2050: Realizing the Asian Century*, Sage (2011). 21

## 中国の生産年齢人口は2014年に、人口は2030年前後に、それぞれピーク

人口(百万人)

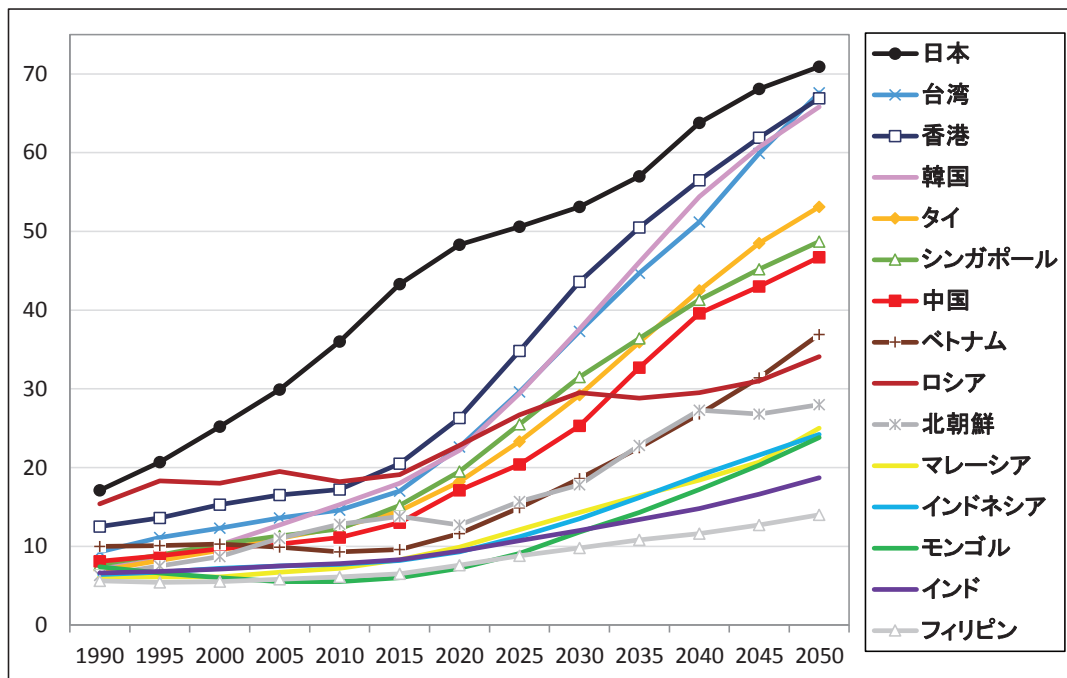


生産年齢人口(15-64歳、百万人)



データ出所: United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision* より作成

## 高齢化依存率 (65歳+/15-64歳の比率、%) の実績/予測—日本・韓国に中国が続く



データ出所: United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision* より作成

23

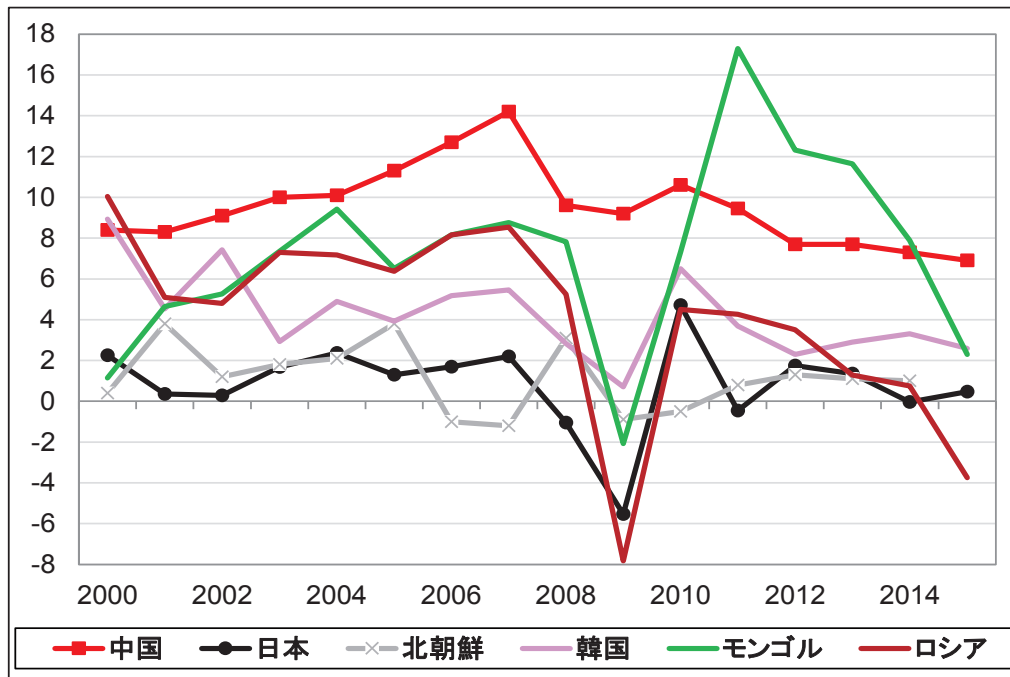
## 4. 北東アジア経済の現状と課題

### 中国、韓国、モンゴル、ロシア極東地域、北朝鮮

- いずれも深刻な構造的な課題に直面している
  - 少子高齢化(中国、韓国)
  - 格差問題(中国、韓国、ロシア極東)
  - インフラの連結性の難しさ(モンゴル、ロシア極東)
  - 改善しうる投資・事業環境(中国、モンゴル、ロシア極東)
  - 政治的・経済的な孤立主義(北朝鮮)
- 経済成長を維持しつつ構造改革を行う必要
- 北東アジアの経済協力が有効(貿易・投資、インフラ、エネルギー、環境)
- 地域の平和と安定が成長の条件

24

## 北東アジア諸国の経済成長(%)



データ出所: IMF, World Economic Outlook database, April 2016; Bank of Korea, July 2015より作成

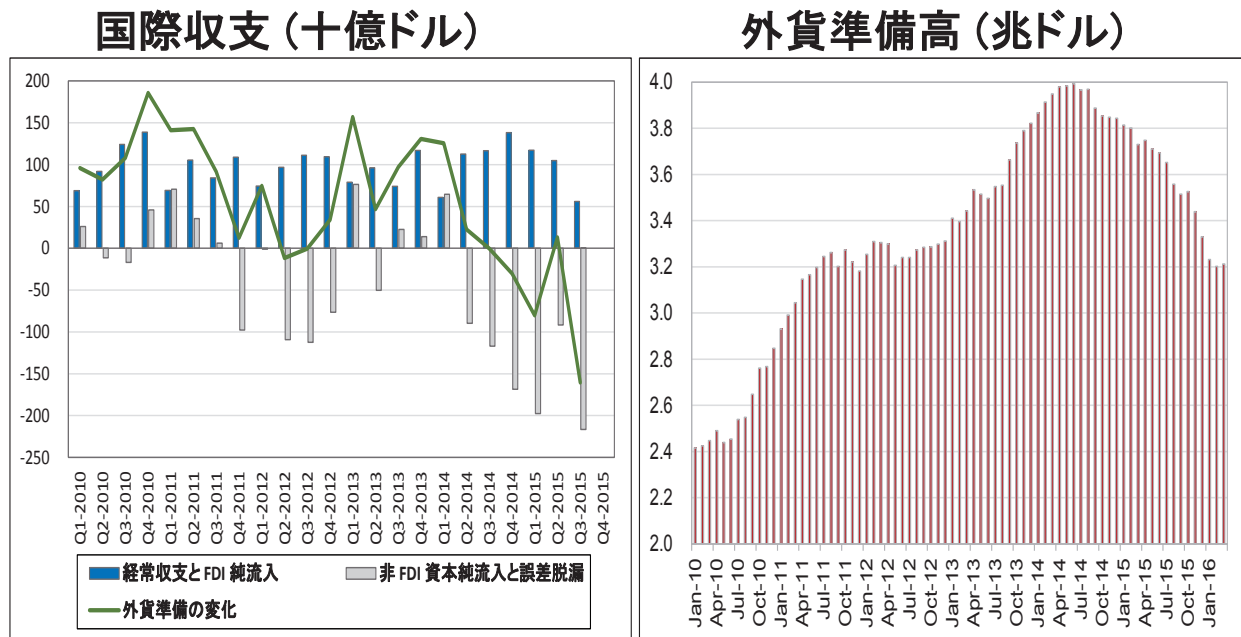
25

## 中国経済の課題

- 2008年秋のリーマンショック後の4兆元の経済対策 (GDPの13%)の副作用(公共投資・都市開発の拡大、不動産バブル、地方政府の債務累積、シャドーバンキングの拡大、製造業の過剰設備[鉄鋼、石炭、セメント、建設機材など])で高成長は望めない
- 成長率は2012-14年の7%台から2015年の6.9%に低下、2016年1-3月期は対前年比6.7%
- 2016-20年は年平均6.5%程度、2020-25年は5-6%、25-30年は4-5%へ(生産年齢人口の減少)
- 短期的に、ハードランディング(6%以下の成長)の可能性は小さい
- ただし、現状の対外資本流出は歯止めが必要

26

## 中国の資本流出と外貨準備高



27

## 中国で必要な構造改革

- 当面の構造改革: 鉄鋼、石炭、セメントなど過剰設備を抱えた産業の合理化(ゾンビ企業のリストラ)、過剰な不動産ストックの整理
- 中長期的な構造改革
  - 投資(不動産)・外需主導から消費主導へ
  - 低賃金に支えられた低付加価値型・加工組み立て型の製造業から、高付加価値型の製造業やサービスへのシフト
  - 生産要素の動員から生産性重視へ
  - 外資依存の技術革新から自前の技術革新へ
  - 多面的な改革: 国有企業改革、経済格差の解消(都市と農村)、環境改善(PM2.5)、党员・官僚の腐敗問題
  - 金融部門改革: 現行の資本流出に対処後、人民元為替レートの柔軟化と国際資本移動の自由化

28

## 韓国経済の課題

- 韓国の潜在成長率は趨勢的に低下(2000年代初頭の4%程度から近年は3%程度に)—急速に進む少子高齢化(生産年齢人口は2017年から減少)
- その一方、インフレ率は低下しつつあり、日本と同様のデフレーションに陥る可能性(「日本化」のリスク)
- 構造問題
  - 若年失業率の上昇や非正規職賃金の低迷など所得格差の拡大
  - 停滞する重厚長大産業の一方で、新産業(高付加価値型サービス業など)育成の遅れ
  - 国・公営企業や家計の債務増大
- 韓国経済も、韓国版アベノミクス(3本の矢)で構造改革が必要

29

## モンゴル経済の課題

- 1990年代前半は旧ソ連の経済危機・解体から、モンゴル経済も収縮
- 1990年代半以降、経済改革により社会主義から市場経済への移行、経済成長の回復
- とりわけ、鉱業部門への直接投資の流入などで、2000年代を通じて(2009年を除く)高成長
- しかし近年は資源価格の低迷で、輸出減、経済成長の減速→輸出品の多様化が課題(家畜・畜産加工製品など、食品加工製品など)
- 輸出の大半が中国向け→輸出先の多様化も必要(日本、韓国、アジア太平洋地域)
- 国際市場との連結性(インフラ)を強化する必要

30



## ロシア極東地域経済の課題

- ロシア経済全体は、原油価格の低迷でマイナス成長（2015年マイナス3.7%、2016年予測マイナス1.8%）
- ロシア極東地域の比較優位は、「豊富な天然資源の存在」と「アジア太平洋地域との近接性」だが、インフラ（パイプライン、鉄道など）や事業環境の未整備から、十分発揮できていない
- ロシア極東地域では人口流出が続き、2015年は620万人となり、四半世紀の間に2割以上減少
- ロシア極東地域の主要貿易相手国は、日本、中国、韓国で、それぞれが約1/4を占める。原油等の天然資源を輸出し、工業製品を輸入する構造
- 2015年には、民間投資誘致をめざし「先行社会経済発展区」および「ウラジオストク自由港」の特区制度が導入され、その成否が注目される

31

## 北朝鮮経済の課題

- 2000年代に入って、1990年代の経済停滞から回復、成長の牽引役は軽工業と非国営部門。基幹部門の重工業は不振が続く
- 経済活動は国営部門・非国営部門の両者で行われ、現政権は非国営部門の台頭を黙認しているものの、私有化・市場化に向けた経済改革を進めていない
- 核保有国としての地位を国際的に認めさせたい北朝鮮にとっては、政治が優先され、経済は政治に従属するものとされる
- 本年1月の核実験と2月の事実上の長距離弾道ミサイル発射を受けた国際社会による経済制裁で、外貨や物資が不足し、経済的な困難はさらに進む

32

## 5. 日本の課題と役割

日本はダイナミックに成長する新興アジアとの経済連携なしに、持続的な経済成長は考えられない(日本国内市場の成熟、少子高齢化)

- 日本の優先課題はみずからの構造改革(アベノミクスの第三の矢)をテコに経済成長を回復させること
- そして新興アジア諸国の経済活力を取り込むこと:日本の貿易・投資・ビジネスの拡大(RCEPの構築、TPPの拡大)
- 質の高いインフラ支援(環境、社会的なインパクトに配慮)を行う:ADB, JICA, JBIC の活用
- 民間ベースでは、さらに活発な対外直接投資を行う(技術移転、現地の人材育成、地場の中小企業の育成)
- インバウンド需要をさらに拡大させる
- 日本の環境改善、高齢化対策などの知見を伝える

33

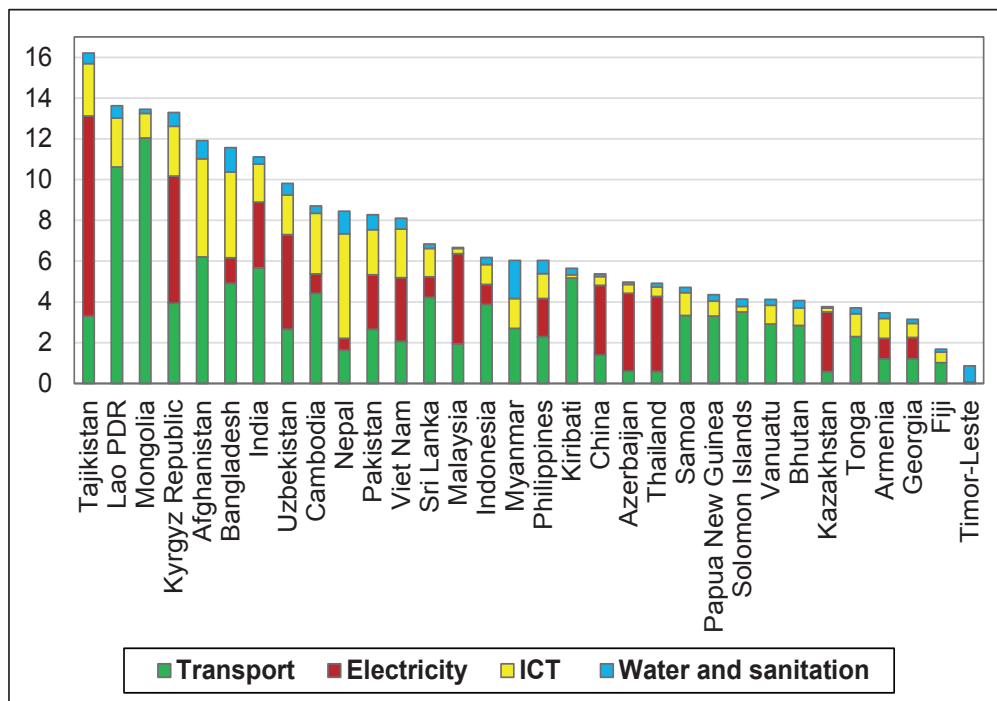
## アジア広域インフラ協力

- 2020年までに新興アジア全域で必要な交通・電力等のインフラ投資ニーズは総額8・3兆ドル、それにより約13兆ドルの経済利益
- とくにインド、ASEAN諸国、北東アジアでのインフラ投資需要が高い
- 長期インフラ資金の調達には、日本や中国などアジア域内の膨大な貯蓄を動員するための、官民協調(PPP)が有効
- 各国ベースのインフラに加え、北東アジアなどサブ地域でのインフラ建設も重要。サブ地域を相互に結ぶことで「シームレス(継ぎ目のない)アジア」をつくれる
- アジア開発銀行(ADB)とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の協調が重要

\* ADB/ADBI, *Infrastructure for a Seamless Asia* (2009)

34

## アジア各国のインフラ需要の推計 (2010-20年の期間における対GDP比の年平均)



データ出所: Bhattacharyay (2012)より作成

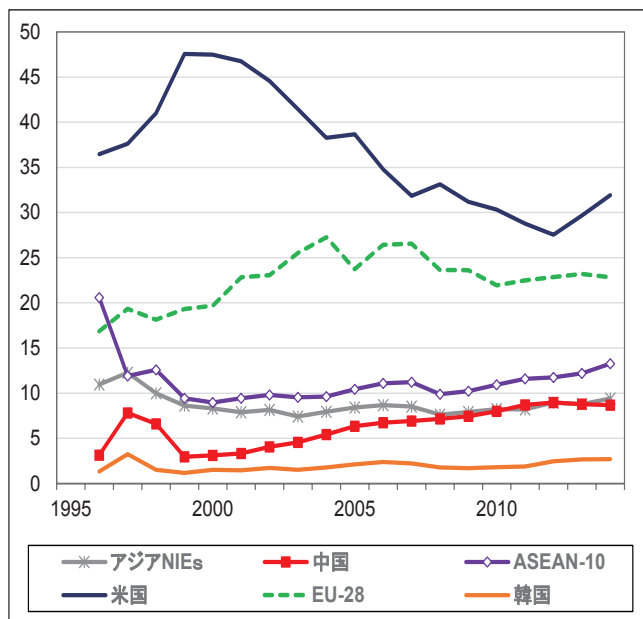
35

## アジア域内の貿易・投資と経済統合

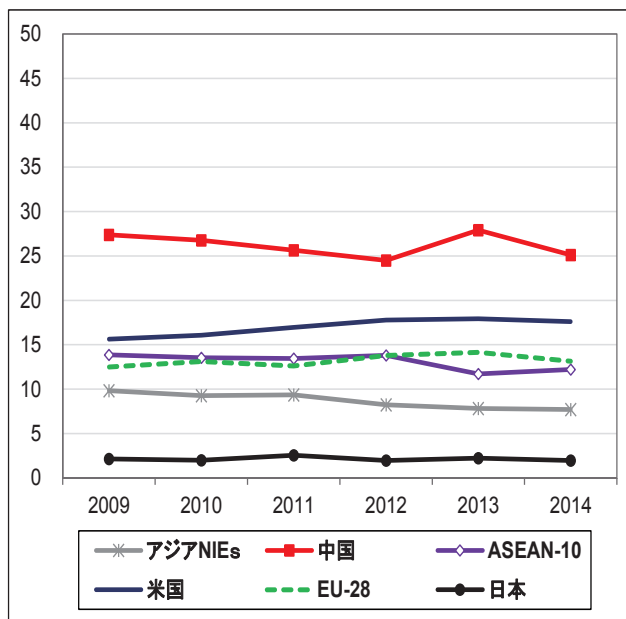
- 日本の投資と貿易が東アジアのサプライチェーンを構築
- ASEAN+1FTAができている: ASEANと中国、韓国、日本、インド、豪・NZ
- 東アジア地域包括的経済連携(RCEP=ASEAN+6のFTA)の構築を
  - ▣ RCEPは既存のASEAN+1FTAよりも質の高い統合をめざすべき
  - ▣ RCEPの合意には日中韓のFTAが必要
- TPPの拡大も(韓国、フィリピン、タイ、インドネシア)、そして将来的には中国も取り込み、RCEPとTPPをつなげてFTAAPをめざす

## 日本と韓国の直接投資残高の相手国・地域

日本の対外直接投資残高(%)



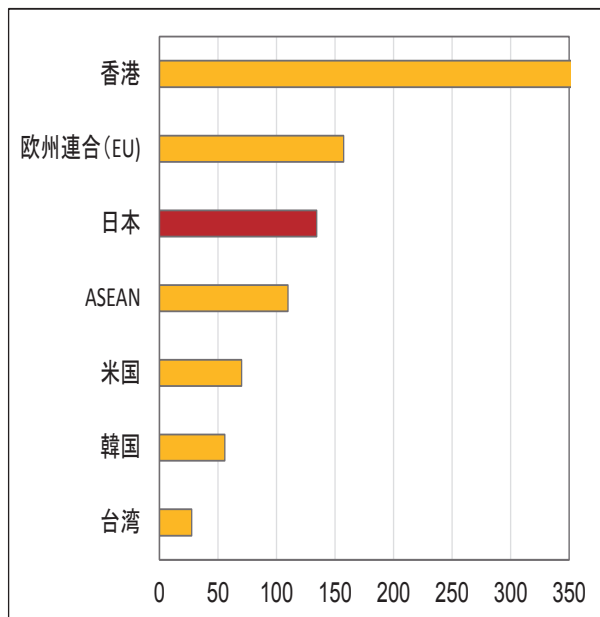
韓国の対外直接投資残高(%)



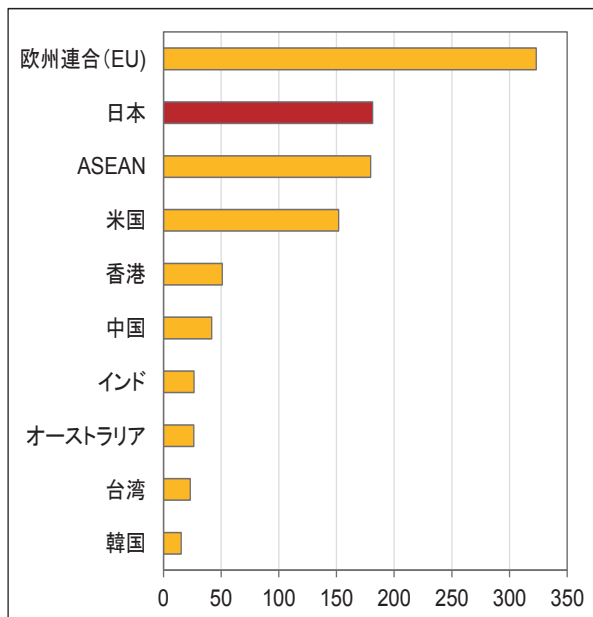
データ出所: 日本銀行「国際収支統計・対外直接投資残高」、IMF, Coordinated Foreign Direct Investment Surveyより作成

## 中国とASEANの対内直接投資残高の相手国・地域(2014年)

中国(十億ドル)

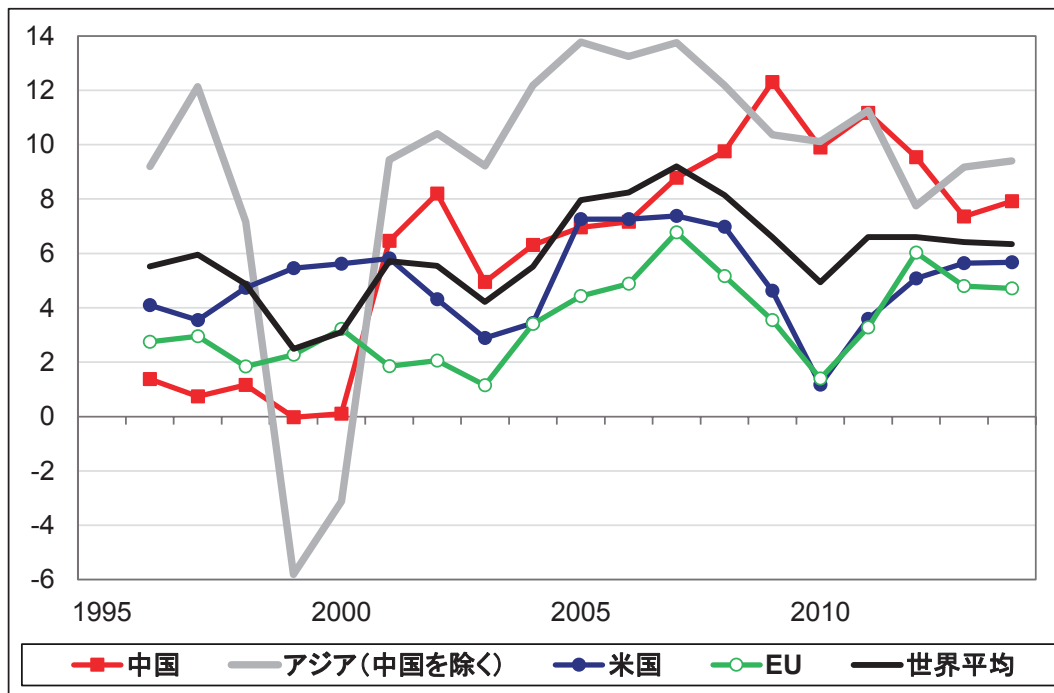


ASEAN(十億ドル)



注: この表では、ASEAN はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイを指す  
データ出所: IMF, Coordinated Direct Investment Surveyより作成

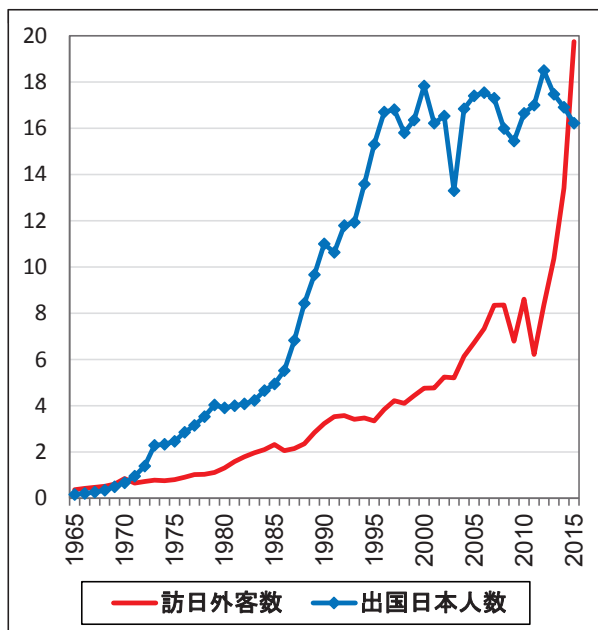
## 日本の対外直接投資の収益率(%)



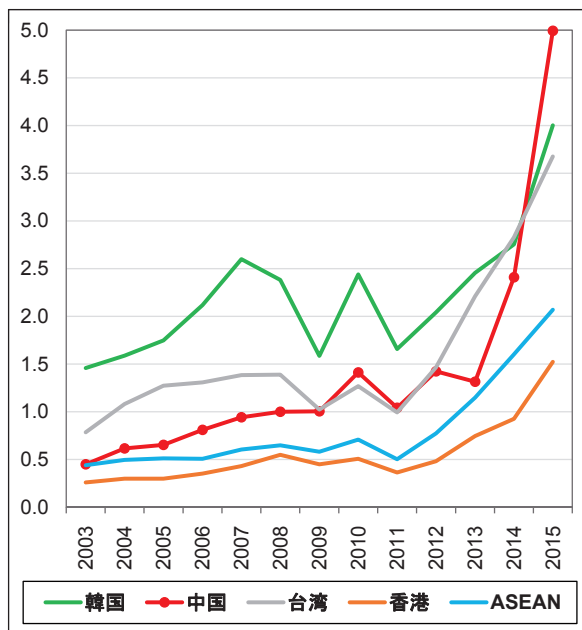
注: 収益率は、当該年の直接投資収益の直接投資平均残高(前年と当該年の直接投資残高の平均値)に対する比率として計算。2014年の国際収支表はそれ以前と接続しないが、この点は考慮に入れていない  
 データ出所: 日本銀行「国際収支統計」の直接投資収益統計および直接投資残高統計より作成

## 日本への外国人訪問者(インバウンド)

世界からの訪日外客数(百万人)



アジアからの訪日外客数(百万人)



データ出所: 日本政府観光局(JNTO)の統計より作成

## 国際人材：日本人の意識の国際化を

- グローバル化の進展、日本の企業は海外とくにアジアへの進出が余儀なくされている
- 進出先のニーズにあった製品・サービスを提供
  - 現地市場をターゲットにしたビジネスを行う
  - 信頼できる現地経営者や従業員を確保する
  - 業務の現地化を進める
- 日本人の経営者・社員の国際化が課題
  - 大変でも中国人やロシア人相手にビジネスし、交渉する
  - 多様なカルチャーをもった現地人材を管理する
- 柔軟に対応できる人材の育成を
  - インバウンド需要に対応
  - 慣例にとらわれない自由な発想
  - 人間性を磨く(体力・気力・知力)

41

## 6. まとめ

- 米欧では、世界金融危機からの回復は依然として遅い
- 世界的な原油価格の低下は、一部の諸国には不安定化要因。世界経済全般には本来プラスの効果をもつはずだが、現状ではマイナスの効果
- 世界経済の牽引役はこれからもアジア、とくにASEAN、インド、そして中国を中心とする北東アジア
- 中国経済のファンダメンタルズは良好、しかし課題も大きい
  - 過剰設備、過剰不動産の整理(ゾンビ企業の淘汰)
  - 成長のリバランス(投資から消費・サービスへ)
  - 国内金融リスクへの対処、対外資本流出への対処
  - 所得格差、環境問題、腐敗、法の支配

42

## まとめ(続)

- 北東アジアでは、域内経済協力(貿易・投資の活性化、インフラの構築・連結性の強化、エネルギー協力など)が成長力強化のカギ
- とくに日中韓FTAが喫緊の課題
- 日本はアベノミクス(とくに構造改革)をさらに進め、北東アジアをはじめ各国・サブ地域と連携し、経済再生を
  - アジアの経済統合(RCEPやTPP)は、新興アジア諸国の発展と日本の経済成長に貢献
  - インフラ支援、民間企業の直接投資・技術移転、各種の知見・ノウハウの伝達
  - 外国人をうまく管理できる国内人材の育成
  - インバウンド需要の取り込み